

2023年3月期第2四半期 決算説明資料



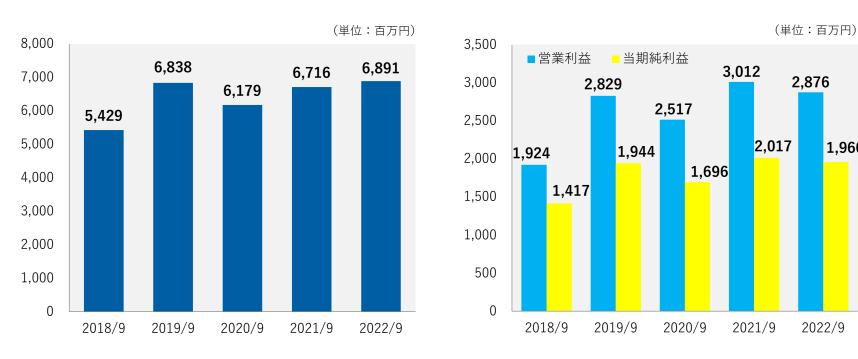
2,876

1,960

2022/9







中間決算時点で前年同期比増収減益

FUKUI COMPUTER

連結業績の概要(前年同期比)

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	6,716	6,891	+174	+2.6%
営業費用	3,704	4,014	+310	+8.4%
営業利益	3,012	2,876	△135	△4.5%
営業外損益	20	36	+16	+79.5%
経常利益	3,032	2,912	△119	△3.9%
特別損益	-	_	_	-
法人税等	1,014	952	△61	△6.1%
四半期純利益	2,017	1,960	△57	△2.9%

▶ 売上高は前年同期比で増加したものの、各利益は減少

売上高の内訳

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
ソフトウェア	3,796	3,506	△290	△7.7%
保守サービス	2,578	2,760	+182	+7.1%
商品	309	315	+6	+2.2%
選挙関連	74	341	+267	+357.2%
売上値引	△43	△34	△9	△21.4
合計	6,716	6,891	+174	+2.6%

- > ソフトウェアの売上は、IT導入補助金のデジタル化基盤導入類型枠追加による採択率の低下により前年同期比減少
- ▶ 保守サービスの売上は前年同期比増加
- > 選挙関連の売上は、2022年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上 し、前年同期比増加

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
人件費	2,648	2,660	+12	+0.5%
商品売上原価	236	245	+8	+3.6%
賃借料	184	183	△0	△0.4%
旅費交通費	62	91	+29	+47.3%
減価償却費	92	118	+25	+27.8%
ロイヤリティ	77	81	+3	+5.1%
外注費	45	28	△17	△37.4%
その他費用	356	605	+249	+69.9%
合計	3,704	4,014	+310	+8.4%

新型コロナウイルス感染症の影響により活動制限をしていた営業活動を徐々に再開したことにより、 旅費及び展示会費等が増加

セグメント情報



(単位:百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	2,984	3,510	395	_	6,891
営業利益	1,035	1,701	226	△87	2,876

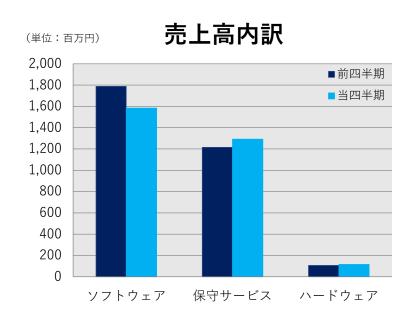
(参考:前年同四半期)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	3,101	3,477	137	_	6,716
営業利益	1,174	1,744	21	71	3,012

- > 建築システム事業は減収減益
- > 測量土木システム事業は増収減益
- > ITソリューション事業は、増収増益



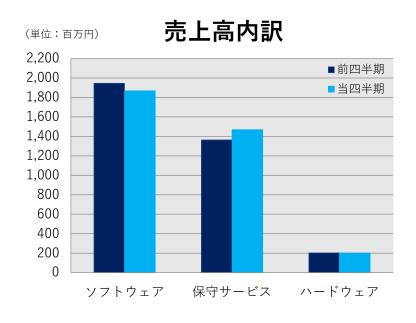
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,101	2,984	△116	△3.8%
営業利益	1,174	1,035	△138	△11.8%



- > ソフトウェアは、IT導入補助金のデジタル化基盤 導入類型枠追加による採択率の低下により減収
- ▶ 保守サービスは、加入件数が増加

測量土木システム事業

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	3,477	3,510	+33	+1.0%
営業利益	1,744	1,701	△43	△2.5%



- > ソフトウェアは、IT導入補助金のデジタル化基盤 導入類型枠追加により採択率が低下したものの 「i-Construction」の普及により点群処理ソフト を主な製品とする建設インフラ事業の売上が好調 に推移
- ▶ 保守サービスは、加入件数が増加

ITソリューション事業

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	137	395	+258	+187.7%
営業利益	21	226	+205	+971.6%

> 2022年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上し、前年同期比増収増益

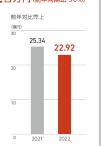
セグメント別概況



建築システム事業 29億84百万円

住宅行政動向や時代変化に追随しつつ、 住宅業界の働き方を支援

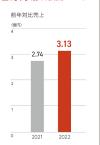
IT導入補助金の採択減少および、建築資材高騰や新築 住宅着工件数減小の影響を受け、前年同期比減収と なりました。主要製品である [ARCHITREND ZERO] 20 は、2025年省エネ適合義務化を見据え「省エネ」機能 を刷新しました。また、コロナ禍後の社会変化を踏まえた 新しいワークスタイルへの対応として、クラウド連携機能の 強化を実施し、2022年9月にバージョンアップしました。 今後も住宅行政の動向や時代変化に追随する機能拡張 を行い、住宅業界の働き方を支援して参ります。



3億 **13**百万円 (前年同期比 114%)

契約数は堅調に推移、 クラウドベースのワークスペースを展開

主要サービスである [3Dカタログ.com] は9,000社、 18,000契約 (期首比400社、900契約増加) と順調に 契約数を伸ばしております。2022年9月には、クラウドス トレージサービス 「ARCHITREND Drive」の共有機 能を強化し、クラウド上でのデータ利活用範囲の拡 大を実施。建築行政手続きのオンライン化対応を支 援する「WEB申請書作成」は、各種申請書作成機能の 強化を行いました。今後も新しいワークスタイルの支 援に取り組んで参ります。

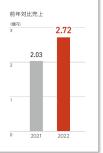


2億**72**百万円 (前年同期比 134%)

3Dモデルで 施工現場の見える化を支援

BIM事業

国土交通省が推進する建設現場の「生産性革命」 「働き方改革」の実現に向けた3DモデルとICTの全面 活用を受け、2022年7月に [GLOOBE] をバージョン アップしました。仮設/土工/躯体計画の機能拡充に よる生産設計への対応強化や、BIM/CIMデータ連携 強化を行い、前年同期比増収となりました。今後も施工 現場の見える化による建設現場の生産性向上に取り 組んで参ります。





3億**95**百万円 (前年同期比 288%) 選挙関連ビジネスを中心に増収 3.95 当事業におきましては、2022年7月の参議院選、および 地方選挙の出口調査システムとして「ワン・クリック・ カウンタ」の売上が堅調に推移し前年同期比増収と 揚重管理・資機材搬入システム「DandALL」につきま しては、新たな事業の柱として育成すべく、継続的な 普及活動を行い、成長に向け取り組んで参ります。 2021

測量土ホシステム事業 35億10百万円

測量事業

国土強靭化施策を進めるために デジタル化を支援

IT導入補助金の採択減少および旧システムから最新 システムへのアップグレードの一段落により、前年同期比 減収となりました。国土交通省では、2020年12月に 閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年 加速化対策」で、激甚化する風水害や大規模地震等への 対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を推進 しており、その受注業務を多角的に支援するため 「TREND-ONE」を2022年9月にバージョンアップしま した。今後も国策を見据えた支援を行って参ります。



土木事業

ICTを活用した 建設現場の新たな働き方を支援

IT導入補助金の採択減少により前年同期比減収とな りました。国土交通省が推進するi-Constructionや BIM/CIM指定発注工事における現場計測作業を 効率化するため、スマートフォン用アプリ [FIELD-TERRACE」を2022年3月にバージョンアップしました。 [EX-TREND武蔵]では電子小黒板アプリ [どこでも 写真管理Pluslの機能強化を行いました。今後も i-ConstructionやBIM/CIMの普及、現場作業効率化 の支援を行って参ります。



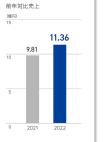
建設インフラ事業

11億 36百万円 (前年同期比 116%)

インフラ分野のDX推進を支援

i-Constructionの更なる普及・拡大、および2023年度 からの公共工事におけるBIM/CIM原則適用を背景に 「TREND-POINT」「TREND-CORE」の販売が寄与 し、前年同期比増収となりました。

国土交通省が推進するインフラ分野のDX推進につ いては、ベントレー・システムズ社と戦略的パートナー シップを締結し、3Dおよびデジタルツインソリューション の導入・活用に向けた取り組みにより、建設業界の更なる 生産性向上を支援して参ります。



貸借対照表の概要

	前第2四半期末	当第2四半期末	増減額
現金及び預金	13,883	17,010	+3,127
受取手形及び売掛金	2,070	1,761	△309
その他流動資産	999	1,049	+49
有形固定資産	2,399	2,337	△61
無形固定資産	207	217	+9
投資その他の資産	2,309	2,695	+385
資産合計	21,871	25,072	+3,201
前受金	2,283	2,455	+171
その他流動負債	2,436	2,694	+258
固定負債	222	159	△63
資本金、資本剰余金	3,131	3,131	_
利益剰余金	13,201	16,126	+2,924
有価証券評価差額金その他	595	505	△90
負債純資産合計	21,871	25,072	+3,201
自己資本比率	77.4%	78.8%	

キャッシュ・フローの概要

	前第2四半期	当第2四半期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	1,295	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△72	+17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,239	△206
現金及び現金同等物の増減額	285	△16	△302
現金及び現金同等物の期末残高	13,883	17,010	+3,127

- ▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー** 税引前利益2,912百万円、減価償却費118百万円、法人税等の支払額1,597百万円
- ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額1,239百万円

2023年3月期通期予想

(単位:百万円)

	前期(実績)	当期(予想)	対前期増減率
売上高	14,331	13,620	△5.0%
営業利益	6,314	5,490	△13.1%
経常利益	6,358	5,540	△12.9%
当期純利益	4,222	3,640	△13.8%
1株当たり当期純利益	204円24銭	176円06銭	
1株当たり配当金	60円	60円	
配当性向	29.4%	34.1%	

建築システム事業

住宅事業における既存パッケージソフトウエアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

測量土木システム事業

国土交通省が推進する「i-Construction」、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を成長のチャンスととらえ、測量・土木・建設インフラの各セグメントにおけるブランドの確立・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

2023年3月期はIT導入補助金制度のデジタル化基盤導入類型枠の追加による採択率低下の影響を受け、通期で前年同期比減収減益の見込みとなっております。業績予想としましては、売上高13,620百万円、営業利益5,490百万円、経常利益5,540百万円、当期純利益3,640百万円を見込んでおります。